

まとめ

雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。我が国経済は、景気回復期間からみれば、すでに高度経済成長期のいざなぎ景気を超えているが、今後は、企業部門で先行している回復を、雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランスよく配分し、勤労者生活の充実を通じて、社会の安定を基盤とした持続的な経済発展を実現していくことが求められている。

近年の企業経営の動向をみると、人口減少への転換、グローバルな国際経済競争の強まりなど社会・経済環境の大きな変化の中で、我が国企業にとって、海外市場の重要性はますます高まり、積極的な海外展開が図られるとともに、収益力を重視する企業経営も強まっている。企業は、人材の戦略的な投入と活用によって収益力の強化を目指しているが、非正規雇用を含む外部人材の活用、教育訓練支出の削減など、長期的な視点に立った人材の採用、配置や育成の方針にも揺らぎが見られた。仕事と生活の調和のとれた働き方によって労働者の仕事に対する満足感や就業意欲を高めるなど、人材の付加価値創造能力の向上と企業の収益力の向上とを相互に結びつける優れた企業経営の構築が望まれる。人口減少社会における就業参加や少子化対策の観点からも、仕事と生活の調和を図ることが喫緊の課題となっている。

一方、経済成長の成果が、賃金上昇や労働時間短縮にどのように配分されているかについてみると、近年は、労働生産性が上昇しても賃上げ、時短の動きはともに停滞している。正規雇用割合が大きく低下し、労働組合組織率の低下に拍車がかかり、さらに、業績・成果主義的な賃金制度が導入され、労働関係の個別化が進展している。経済成長と労働生産性の上昇を労働条件の改善につなげる従来のメカニズムは働きにくくなっている。仕事と生活の調和を図ることのできる雇用システムの実現に向け、成果配分のあり方を今までの一律的なものから、一人ひとりの働き方に応じたものへと見直すことが求められる。

仕事と生活の調和には、次の3つの社会的な意義がある。すなわち、①就業率の向上と高い労働生産性を実現し、企業活動と経済成長にも大きく貢献する、②労働力供給制約を克服し、内需中心の経済成長によってバランスのとれた経済循環を実現する、③経済活動の前提である社会基盤を養い、人口減少時代の社会の安定を達成する、ということである。

仕事と生活の調和の実現に向けた取組みを強化していくことが重要である。

(ワークライフバランスの意義と今後に向けた課題)

我が国における成果配分の今までの展開を振り返ると、高度経済成長期には、集団主義的な労働関係の下で、いわゆる春闘方式による社会横断的な賃上げがもたらされ、1980年代に労働時間の短縮が社会的課題となると、労働基準法の改正によって、社会全体として労働時間の短縮に取り組む機運も高まった。しかし、経済成長の成果によって、一定の豊かさには到達した今日、一人ひとりの労働者が抱える課題は、多様であり、個別化している。労働者の間に様々な働き方が広がる中で、ある者にとっては労働時間の短縮が課題となり、また、均衡処遇を通じて処遇の改善を望む非正規雇用者もあり、さらに、正規雇用の就職を期待する若者もいる。

労働関係の個別化は、集団的な力関係の下に均衡していた、今までの労使の力学を崩し、成長の成果が労働者全体に行き渡らないという今日の歪みをもたらした。今後は、新たな社会的均衡の回復に向けた取組みが求められるところであり、仕事と生活の調和を図り、一人ひとり

の働き方に応じた成果の配分を実現することが重要である。個別企業の労使関係の中に、あるいは、我が国の雇用システムの中に、仕事と生活の調和に役立つ様々な制度を育て、定着させ、労働者がそれを積極的に活用することができる環境を整備することによって、我が国の経済循環における労働者への配分を強化することが大切である。また、このことは、限られた国民所得の配分にあたって、労使の交渉力によって成果を取り合うというレベルで理解されるべきではない。仕事と生活の調和は、今後ますます強まる人口減少傾向の中で、我が国における経済の成長と社会の安定を生み出すために欠くことのできない、社会全体としての対応なのである。人口減少社会への転換に即応した意識改革が求められる。

「ワークライフバランス」をキーワードとして、人口減少社会にふさわしい社会関係の構築に積極的に取り組まなくてはならない。仕事と生活の調和には、次の3つの社会的な意義があり、その実現に向けた取組みを強化していくことが重要である。

[就業率の向上と高い労働生産性の実現]

第一に、仕事と生活の調和は、人口減少社会における労働力供給制約に対し、より多くの就業参加を実現することで就業率の向上と労働力の確保に役立ち、効率的な仕事の推進を通じて、労働者の意欲を引き出しながら、高い労働生産性を実現するものである。また、これらは、活発な企業活動と着実な経済成長にも大きく貢献する。

これらの実現に向け、多様で柔軟な就業機会をより広く提供するとともに、そうした働き方の中で、公正な処遇が確保され、誰もが安心して働くことができる労働環境を整備することが重要である。また、働き過ぎを是正し、仕事の効率の向上と労働者の意欲の向上を図るとともに、男性の家事、育児の時間を増加させることで、女性の就業参加の可能性をより一層高めることができる。

[バランスのとれた経済循環の実現]

第二に、仕事と生活の調和は、生産、分配、支出へとつながる一国の経済循環を、人口減少の下でも円滑に展開させることに役立つ。仕事と生活の調和によって、労働力供給の制約が克服され、労働者への配分がより厚くなり勤労者生活が充実し、消費支出と内需中心の経済成長の実現によって、過度に輸出に依存することのない、安定したバランスのとれた経済循環が達成できる。

これらの実現に向け、賃金コストの削減のみを目的とした安易な非正規雇用活用を是正するとともに、若年者に正規雇用の雇用機会を拡大し、長期的な視点に立った職業能力の形成と、それに見合う着実な処遇の改善が求められる。また、就業形態間の均衡処遇を通じて、労働者の意欲と生産性の向上を図ることが求められる。さらに、労働者が仕事と生活のバランスの取れた働き方を安心、納得して選択できるような柔軟な働き方の中で、勤労者生活にゆとりを取り戻し、生活の安定と安心の下で、消費支出の着実な拡大も期待できよう。政府は、安定した経済成長の実現に向け、景気動向の正確な把握に基づき、機動的な経済運営を図りつつ、中長期的な経済成長力の強化に取り組まなくてはならない。また、そのことが、企業の長期的な視点に立った計画的な人材の採用、配置、育成を支えることになる。

[人口減少時代の社会の安定の達成]

第三に、仕事と生活の調和は、経済活動の前提である我が国社会の基盤を養い、安定させるものである。男女のバランスのとれた就業参加を通じて、結婚や子どもを持つことに対する希望の実現に役立つことが期待でき、また、労働者の自由時間の増大によって、地域社会の諸活動における担い手も増え、家庭や地域といった社会的な基盤を確固たるものとし、人口減少時代の社会の安定に役立つものである。

これらの実現に向け、長時間労働を抑制するとともに、育児や介護を支援する地域社会の取組みを充実させ、安心できる社会的基盤のもとに、労働者が、日々健康に仕事に取り組み、次世代が健やかに生み育てられることが重要である。また、就業を含む様々な社会参加の道を広げ、特に、高齢者が、自らの健康状態など、一人ひとりの状況に応じて、社会に貢献できることが大切である。さらに、地域社会における様々な社会貢献事業を、我が国社会全体として支援することによって、豊かな社会的基盤の中から優れた人材が多数輩出され、我が国経済の多様で活力に満ちた発展が実現されることが期待される。特に、こうした取組みは、今までの会社での職務経験に過度に傾斜した人生を送ってきた人々とは違う、感性が豊かで、問題解決能力に優れた人材を育てることに有効であると考えられる。

我が国社会は、今後強まる人口減少の未来を見据え、緊密な政労使のコミュニケーションとその強固な信頼関係の上に、仕事と生活の調和に向け積極的に取り組んでいくことが望まれているのである。また、こうした取組みによって、一人ひとりが生き生きと働くことができる雇用システムを構築することが重要である。